

小松浩 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1960年 5月 東京都世田谷区生まれ
1979年 3月 海城高等学校卒業
1985年 3月 早稲田大学法学部卒業
1988年 3月 明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了
1991年 3月 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
1995年 8月 ロンドン大学高等法律研究所客員研究員（～1996年 3月）
2005年 2月 博士（法学、明治大学）
2018年 3月 ロンドン大学キングス・カレッジ客員研究員（～2018年 9月）

職 歴

- 1985年 4月 日本通運株式会社（～1986年 4月）
1991年 4月 三重短期大学講師（～1993年 3月）
1993年 4月 三重短期大学助教授（～2002年 3月）
2002年 4月 三重短期大学教授（～2004年 3月）
2004年 4月 神戸学院大学法学部教授（～2009年 3月）
2009年 4月 立命館大学法学部教授（～現在に至る）

（学内役職歴）

- 2014年 4月 立命館大学大学院法学研究科研究科長（～2016年 3月）

所属学会

- 日本公法学会
全国憲法研究会
憲法理論研究会
民主主義科学者協会法律部会
日本選挙学会
比較法学会

イギリス憲法研究会

受 賞

2006年7月 第2回「法と民主主義」賞

学術活動・社会活動等

- 2011年10月 長岡京市情報公開・個人情報保護運営審議会委員（現在に至る）
2012年6月 乙訓環境衛生組合情報公開・個人情報保護運営審議会委員（現在に至る）
2014年11月 民主主義科学者協会法律部会 理事（～2017年10月）
2021年8月 日本民主法律家協会 理事（～現在に至る）
2023年10月 イギリス憲法研究会 代表（～現在に至る）

科学研究費補助金（研究代表）

研究成果公開促進費『議会制民主主義の現在——日本・イギリス』（2020年度）
基盤研究(C)「現代イギリスにおけるレファレンダムの動向」（2022年度～2026年度）

主な業績

単 著

- 『イギリスの選挙制度——歴史・理論・問題状況』
(現代人文社) (2003年10月)
『議会制民主主義の現在——日本・イギリス』
(日本評論社) (2020年9月)

翻 訳

- 『GHQ 日本占領史 第10巻 選挙制度の改革』
竹前栄治、中村隆英監修
(日本図書センター) (1996年2月)

共 編 著

『憲法のいま——日本・イギリス——』

倉持孝司と共編著
第Ⅰ部第2章、第Ⅲ部第1章、第10章を担当
(敬文堂) (2015年9月)

『憲法問題のソリューション』

市川正人・倉田玲と共編著
Part IV 14を担当
(日本評論社) (2021年3月)

『憲法のいま——日本・イギリス——【補訂版】』

倉持孝司と共編著
第Ⅰ部第2章、第Ⅲ部第1章、第10章を担当
(敬文堂) (2021年9月)

『憲法の現在——日本・イギリス——』

成澤孝人と共編著
第Ⅰ部第2章、第Ⅱ部12章、第Ⅲ部第1章、第Ⅲ部第9章を担当
(敬文堂) (2026年4月)

共 著

『法学・憲法論』

吉田善明編著
第二編第六章1、2を担当
(敬文堂) (1992年4月)

『現代憲法 日本とイギリス』

元山健、倉持孝司編
第9講、第14講を担当
(敬文堂) (1997年9月)

『改訂 法学・憲法論』

吉田善明編著
第二編第六章1、2を担当
(敬文堂) (1998年4月)

『憲法演習自習セレクト50』

小林孝輔編
第2部統治29を担当
(一粒社)(1998年4月)

『新版 現代憲法 日本とイギリス』

元山健、倉持孝司編
第2講2、第10講、第15講を担当
(敬文堂)(2000年4月)

『憲法重要判例集』

吉田善明編
43-47、143-148を担当
(敬文堂)(2000年5月)

『憲法の基礎』

小山廣和編著
第5講、第9講、第14講、第28講、第29講を担当
(敬文堂)(2004年4月)

『憲法演習自習セレクト50』

小林孝輔編
第2部統治29を担当
(勁草書房)(2004年4月)

『ここがヘンだよ日本の選挙』

小沢隆一、志田なや子、井口秀作と共著
第3章を担当
(学習の友社)(2007年3月)

『憲法判例特選』

笹川紀勝、柏崎敏義、加藤一彦編
第18章、第20章を担当
(敬文堂)(2010年4月)

『橋下ポピュリズムと民主主義』

浦田一郎、白藤博行編著
第II章を担当
(自治体研究社)(2012年10月)

『憲法入門——憲法原理とその実現——』

市川正人、倉田原志編
第3章、第11章を担当
(法律文化社) (2012年4月)

『新憲法判例特選』

柏崎敏義、加藤一彦編著
第18章、第20章を担当
(敬文堂) (2013年4月)

『憲法「改正」の論点——憲法原理から問い直す』

京都憲法会議監修 木藤伸一郎、倉田原志、奥野恒久編
第14章を担当
(法律文化社) (2014年1月)

『新憲法判例特選〔第2版〕』

柏崎敏義、加藤一彦編著
第18章139-148、第20章を担当
(敬文堂) (2018年3月)

『入門憲法学——憲法原理から日本社会を考える』

京都憲法会議監修 木藤伸一郎、倉田原志、奥野恒久編
第11章を担当
(法律文化社) (2020年4月)

『新憲法判例特選〔第3版〕』

柏崎敏義、加藤一彦編著
第18章148-157、第20章を担当
(敬文堂) (2021年4月)

『新憲法判例特選 (第4版)』

柏崎敏義、加藤一彦、江藤英樹編著
第18章140-149、第20章を担当
(敬文堂) (2026年3月)

『憲法の礎——平和・人権・民主主義』

植松健一、倉田玲、多田一路、倉田原志編著
コラム①、コラム⑮を担当
(法律文化社) (2026年4月)

論 文

- 「イギリスにおける選挙区制論の生成と展開」
明治大学大学院紀要26集 法学篇 99頁 (1989年2月)
- 「イギリスにおける小選挙区制論の史的展開」
明治大学大学院紀要27集 法学篇 155頁 (1990年2月)
- 「イギリス小選挙区制論、二大政党制論の再検討」
明治大学大学院紀要28集 法学篇 159頁 (1991年2月)
- 「『政治改革』と憲法——衆院選挙区制『改革』を中心として——」
三重法経92号 251頁 (1992年3月)
- 「イギリスにおける選挙区制改革論議の現段階——研究序説——」
三重法経95号 1頁 (1992年12月)
- 「戦後日本の政党制の展開と現段階」
森英樹編著『政党国庫補助の比較憲法的総合的研究』
(柏書房) 145頁 (1994年2月)
- 「イギリスにおける選挙区制改革論議の歴史と現段階」
憲法理論研究会編『議会制民主主義と政治改革』
(敬文堂) 125頁 (1994年2月)
- 「政治腐敗防止と選挙の自由」
法の科学23号 92頁 (1995年7月)
- 「戦後日本における財産権論の展開とその課題——財産権二分論を中心として——」
吉田善明、縣幸雄、仲地博編『憲法政治——軌跡と展開——』
(敬文堂) 237頁 (1996年12月)
- 「日米安保体制の歴史的展開——新ガイドライン登場の背景」
法学セミナー530号 8頁 (1999年2月)
- 「イギリスにおける選挙制度改革の動向」
憲法運動278号 11頁 (1999年2月)
- 「現代イギリスにおける選挙区制改革の背景とその論理(1)」
三重法経111号 19頁 (1999年3月)
- 「現代イギリスにおける選挙区制改革の背景とその論理(2・完)」
三重法経112号 1頁 (1999年6月)
- 「ウェストミンスター・モデルの動揺——イギリス小選挙区制改革の動向——」
憲法理論研究会編『憲法基礎理論の再検討』
(敬文堂) 175頁 (2000年10月)

- 「現代イギリスにおける選挙運動規制改革の動向」
三重法経115号 31頁 (2000年10月)
- 「イギリスにおける放送メディアと選挙過程」
浦田賢治編『立憲主義・民主主義・平和主義』
(三省堂) 287頁 (2001年3月)
- 「憲法調査会設置の背景と改憲論議の現段階」
人権と部落問題689号 13頁 (2002年5月)
- 「国会承認はあとまわし」
法学セミナー572号 20頁 (2002年8月)
- 「有事法制で市民の生活はどうなるの? その①」
渡辺治、三輪隆、小沢隆一編著『戦争する国へ——有事法制のシナリオ』
(旬報社) 107頁 (2002年11月)
- 「イギリスにおける公職選挙と『公共圏』
——大衆の選挙運動の衰退とインターネット選挙運動の可能性」
森英樹編『市民的公共圏形成の可能性——比較憲法的研究をふまえて』
(日本評論社) 253頁 (2003年2月)
- 「『有事』法制批判の課題」
法律時報75巻9号 83頁 (2003年8月)
- 「『マニフェスト』・『マニフェスト』論考」
神戸学院法学34巻1号 125頁 (2004年4月)
(博士取得論文) 「イギリスの選挙制度——歴史・理論・問題状況」
(2005年2月)
- 「イギリス『憲法改革』と選挙制度改革」
松井幸夫編著
『変化するイギリス憲法——ニュー・レイバーとイギリス「憲法改革」——』
(敬文堂) 117頁 (2005年2月)
- 「議院内閣制・首相公選制・オンブズマン」
憲法運動340号 46頁 (2005年5月)
- 「国民動員」
全国憲法研究会編『法律時報増刊 憲法改正問題』
132頁 (2005年5月)
- 「改憲陣営の改憲見取り図」
日本の科学者40巻6号 30頁 (2005年6月)

- 『「マニフェスト選挙」論の背景と問題点』
憲法理論研究会編 『“危機の時代”と憲法』
(敬文堂) 135頁 (2005年10月)
- 「自民党『新憲法草案』総力批判——(国会・内閣)議会制民主主義の形骸化を促進」
法と民主主義404号 27頁 (2005年12月)
- 「選挙制度の変容と選挙制度論」
法律時報79巻 8号 101頁 (2007年7月)
- 『「選挙の自由」と「選挙の公正」』
吉田善明先生古稀記念論文集刊行委員会編 『憲法諸相と改憲論』
(敬文堂) 271頁 (2007年8月)
- 「〇七年参議院選挙結果と改憲論議、『テロ特措法』延長問題の行方」
法と民主主義422号 4頁 (2007年10月)
- 「民意を偽装する小選挙区制・二大政党制」
前衛826号 98頁 (2008年1月)
- 『「政治改革」と憲法原理』
倉持孝司、上脇博之と共著
民主主義科学者協会法律部会編
『法律時報増刊 改憲・改革と法 自由・平等・民主主義が支える国家・社会をめざして』
81頁 (2008年4月)
- 「選挙制度改革の視点」
法と民主主義430号 10頁 (2008年7月)
- 「イギリス『テロリズム』法制の現状と問題性——「邪悪な」人権侵害立法」
森英樹編 『現代憲法における安全——比較憲法学的研究をふまえて』
(日本評論社) 246頁 (2009年2月)
- 「政治が国民の思いにこたえるには何が必要か
——新自由主義、軍事大国主義路線にストップを」
前衛847号 24頁 (2009年9月)
- 「国会・選挙制度——民主党集権的『民主主義』の危うさ」
法と民主主義445号 48頁 (2010年1月)
- 「小沢民主党『国会改革』の欺瞞」
憲法運動389号 2頁 (2010年3月)

- 『政治主導』は国民の要求にこたえることができるか
——イギリス・モデルはモデル足りうるのか』
前衛857号 121頁 (2010年 5月)
- 「比例定数削減問題と選挙制度改革の展望」
法と民主主義453号 54頁 (2010年11月)
- 「小選挙区制論・二大政党制論の再検討」
立命館法学333・334号 663頁 (2011年 3月)
- 「選挙区制と政権交代」
憲法問題22号 79頁 (2011年 5月)
- 「イギリス連立政権と解散権制限立法の成立」
立命館法学341号 1頁 (2012年 6月)
- 「選挙制度民主化の課題」
月刊全労連196号 12頁 (2013年 5月)
- 「イギリスにおける国会議員リコール法の行方」
立命館法学352号 219頁 (2014年 3月)
- 「[選挙] 情報あってこそその民主主義
——内容も制定プロセスも非民主的な特定秘密保護法」
別冊法学セミナー229号『特定秘密保護法とその先にあるもの』
84頁 (2014年 5月)
- 「議会制民主主義」
法律時報増刊 民主主義科学者協会法律部会編
『改憲を問う 民主主義法学からの視座』
116頁 (2014年12月)
- 「今こそ小選挙区制を問う」
人権21 234号 3頁 (2015年 2月)
- 「社会の持続可能性と民主主義の課題——企画趣旨・総論」
法の科学46号 8頁 (2015年 9月)
- 「イギリス連立政権とウェストミンスター・モデルの行方」
本秀紀編『グローバル化時代における民主主義の変容と憲法学』
(日本評論社) 227頁 (2016年 2月)

- 「現代イギリスにおける小選挙区制改革の動向」
倉持孝司、松井幸夫、元山健編著
『憲法の「現代化」——ウェストミンスター型憲法の変動——』
(敬文堂) (2016年 2月)
- 「選挙を問う——衆参同日選挙、小選挙区制の検討」
法と民主主義507号 16頁 (2016年 4月)
- 「民主主義の危機と小選挙区制」
前衛940号 43頁 (2016年11月)
- 「イギリス憲法改革と議会制民主主義」
比較法研究78号 117頁 (2017年 1月)
- 「民主的な選挙制度と議会制」
法と民主主義517号 34頁 (2017年 4月)
- 「イギリス代表制論研究序説」
立命館法学372号 1頁 (2017年 8月)
- 「現代イギリスにおけるレファレンダム活性化の動向」
阪口正二郎ほか編『浦田一郎先生古稀記念 憲法の思想と発展』
(信山社) 477頁 (2017年 8月)
- 'First Past the Post' and the Decline of Japanese Democracy
King's Law Journal Vol. 28, No. 2 163頁 (2017年 9月)
- 「イギリスレファレンダム運動における政治広告放送の禁止」
立命館法学383号 1頁 (2019年 6月)
- 「A・V・ダイシーの議会主権論とレファレンダム論」
立命館法学393・394号 314頁 (2021年 3月)
- 「諸悪の根源、小選挙区制の廃止を展望する」
法と民主主義565号 30頁 (2022年 1月)
- 「改憲の先兵の役割はたす維新の『強み』と『正体』」
前衛1015号 43頁 (2022年 7月)
- 「『議会制民主主義の現在』再論」
法の科学53号 137頁 (2022年 9月)
- 「イギリスにおけるレファレンダムについての2つの理解」
立命館法学405・406号 201頁 (2023年 3月)
- 「閣議決定した『安保三文書』の危険性」
人権と部落問題974号 6頁 (2023年 8月)

- 「民主主義の理念貫徹のための選挙制度改革——小選挙区制の弊害と改革の方向」
法と民主主義588号 23頁 (2024年 5月)
- 『『政治改革』三〇年、日本の政治はよくなったのか——選挙制度改革の課題』
前衛1040号 52頁 (2024年 5月)
- 「議会制民主主義の劣化と『対抗戦略』?」
法の科学55号 19頁 (2024年 9月)
- 「二〇二四年スーパー選挙イヤーと小選挙区制改革の展望」
法と民主主義597号 11頁 (2025年 4月)
- 「劣化する民主主義と選挙制度改革の展望」
憲法ネット103編『混迷する憲法政治を超えて』
(有信堂) 104頁 (2025年10月)
- 『『政治改革』30年の総括と選挙制度改革の展望』
立命館法学420・421号 391頁 (2025年12月)

学会報告

- 『『政治改革』と憲法——衆院選挙制度『改革』を中心として——』
民主主義科学者協会法律部会1991年合宿研究会憲法分科会
石川県山中温泉 (1991年 3月27~29日)
- 「投票・開票手続における諸問題」(討論者)
1992年度日本選挙学会第12回総会・研究会 選挙制度部会
早稲田大学 (1992年 5月16~17日)
- 「イギリスにおける選挙区制改革論議の歴史と現段階」
憲法理論研究会 6月例会
早稲田大学 (1992年 6月27日)
- 「選挙区制『改革』論議の現段階」
民主主義科学者協会法律部会 名古屋支部 4月例会
名古屋大学 (1993年 4月17日)
- 「政治腐敗防止と選挙の自由」
民主主義科学者協会法律部会1994年学術総会 ミニ・シンポジウム
神奈川大学 (1994年10月 5~6日)
- 「政治腐敗防止と選挙の自由・再論」
民主主義科学者協会法律部会1995年春季合宿 憲法分科会
岡山県倉敷市 (1995年 3月29~31日)

「現代イギリスにおける選挙制度改革の背景と論理」

憲法理論研究会 3月研究会
名城大学 (2000年3月11日)

「小選挙区比例代表『並立制』の合憲性をめぐる諸問題

——99年11月10日最高裁大法廷判決を素材として——」

2000年度日本選挙学会総会・研究会 法律部会
武蔵工業大学 (2000年5月21日)

「有事法案についての若干の論点提示」

民主主義科学者協会法律部会憲法問題特別委員会 (2002年6月)

「『有事』法制批判——論点の整理と課題」(「憲法問題」の記録では報告タイトルは「有事法制修正案について」となっています)

全国憲法研究会憲法問題特別委員会 第1回研究会
工学院大学 (2003年5月10日)

「『マニフェスト選挙』論の背景と問題点

——『政治改革』以降の民主主義の危機の深化の一側面」

憲法理論研究会 7月研究会
明治大学 (2004年7月17日)

「イギリスにおける『選挙の自由』と『選挙の公正』」

2006年度日本選挙学会総会・研究会 制度部会
上智大学 (2006年5月20日)

「第1次大戦後の選挙制度改革——日本・ドイツ・イタリアの比較——」(討論者)

2007年度日本選挙学会総会・研究会 歴史・比較部会
神戸大学 (2007年5月19日)

「20世紀初頭イギリスにおける小選挙区制改革論争」

2008年度日本選挙学会総会・研究会 歴史・法律部会
日本大学 (2008年5月17日)

「選挙区制と政権交代」

全国憲法研究会2010年度秋季研究総会
獨協大学 (2010年10月11日)

「民主党『集権的民主主義』論の憲法理論的検討」

(民科の記録では「『集権的民主主義』論の憲法理論的検討」)

民主主義科学者協会法律部会2010年春季合宿 憲法分科会
滋賀県大津市 (2010年3月25～27日)

「憲法が求める民主主義のあり方」

2012年度民主主義科学者協会法律部会学会プレゼンポ
大阪市（2012年7月）

「イギリスの解散権制限立法について」

民主主義科学者協会法律部会憲法分科会夏合宿（2012年9月）

「イギリス連立政権と選挙制度改革の動向」

福祉国家構想研究会国家体制部会2（2012年10月）

2014年度学術総会全体シンポジウム企画案

「〈持続可能な社会〉への転換のための民主主義の課題」

民主主義科学者協会法律部会2014年度春季合宿 全体会Ⅱ
福島県いわき市（2014年3月28～31日）

「社会の持続可能性と民主主義の課題——企画趣旨・総論」

2014年度民主主義科学者協会法律部会学術総会 全体シンポジウム
龍谷大学（2014年11月29～30日）

「イギリス憲法改革と議会制民主主義」

比較法学会第79回総会 ミニ・シンポジウム A
関西学院大学（2016年6月4～5日）

「現代イギリスにおけるレファレンダムの活性化」

民主主義科学者協会法律部会憲法分科会夏合宿（2017年8月）

「イギリスレファレンダム運動における政治広告放送の禁止」

憲法・政治学研究会（2019年9月）

「議会制民主主義の劣化と『対抗戦略』?」

民主主義科学者協会法律部会2023年度学術総会 全体シンポジウム
日本体育大学（2023年11月25～26日）

判例評釈

「占領法規」最判昭和28年7月22日

別冊ジュリスト『憲法判例百選Ⅱ [第6版]』（有斐閣）448頁（2013年12月）

「占領法規」最判昭和28年7月22日

別冊ジュリスト『憲法判例百選Ⅱ [第7版]』（有斐閣）440頁（2019年11月）

「司法をめぐる動き(67)憲法五三条訴訟——二〇二一年四月一三日岡山地裁判決」

法と民主主義560号 44頁（2021年7月）

「占領法規」最判昭和28年7月22日

別冊ジュリスト『憲法判例百選Ⅱ〔第8版〕』（有斐閣）436頁（2025年9月）

書 評

「小林武著『人権保障の憲法論』」

人権と部落問題695号 56頁（2002年10月）

「井口秀作・浦田一郎・只野雅人・三輪隆編『いまなぜ憲法改正国民投票法なのか』」

日本の科学者41巻7号 48頁（2006年6月）

「上脇博之著『告発！政治とカネ 政党助成金の20年、腐敗の深層』」

2015年2月15日 しんぶん赤旗 8面

翻 訳

マノハル・L・サリン「核実験、核兵器、原子力、人間環境と国際法」

（浦田賢治と共訳）

比較法学26巻1号 101頁（1992年12月）

ニコラス・グリーフ「核兵器と国際法に関する世界法廷プロジェクト」

（浦田賢治と共訳）

早稲田法学69巻1号 75頁（1993年8月）

そ の 他

「国会利用法」

『法学入門1991（法学セミナー増刊）』（日本評論社）、

以下『法学入門1992』、『法学入門1993』、『法学入門1994』、

『法学入門1995』、『法学入門1996』、『法学入門1997』、

『法学入門1998』に一部加筆修正の上転載

「N・グリーフ著『世界法廷プロジェクト』の紹介」

法と民主主義269号 42頁（1992年7月）

「世界法廷プロジェクトの概要と運動の現段階」

日本の科学者29巻8号 11頁（1994年8月）

「インタビュー・最高裁が支えた自民党・衆議院の過半数」

法と民主主義343号 15頁（1999年11月）

「道らない衆院の比例定数削減」

1999年9月5日 しんぶん赤旗 2面

- 〔研究ノート〕小選挙区比例代表『並立制』の合憲性をめぐる諸問題
——99年11月10日最高裁大法廷判決を素材として——
三重法経114号 17頁（2000年 7月）
- 〔研究ノート〕戦後イギリスにおける選挙区レベルの選挙運動の展開
三重法経114号 27頁（2000年 7月）
- 〔春季研究集会シンポジウムのまとめ〕
棟居快行と共著
憲法問題12号 55頁（2001年 5月）
- 〔二〇〇一年イギリス総選挙見たまま感じたまま〕
法と民主主義360号 62頁（2001年 7月）
- 〔資料〕2001年イギリス総選挙視察調査報告
伊藤唯史、佐藤潤一と共著
三重法経118号 59頁（2001年 9月）
- 〔資料解説 民主党、自由党の有事法制についての見解〕
全国憲法研究会編『法律時報増刊 憲法と有事法制』440頁（2002年12月）
- 〔「マニフェスト選挙」に惑わされるな〕
2003年10月12日 しんぶん赤旗（日曜版）7面
- 〔インタビュー』『マニフェスト』って何？——イギリスの実態から考える〕
2003年 7月16日 しんぶん赤旗 4面
- 〔『マニフェスト』で政治は変わるか？〕
2003年 9月22日 全国商工新聞
- 〔リレーインタビュー 憲法の論点——小選挙区制と二大政党制〕
2004年 7月26日 しんぶん赤旗 2面
- 〔国民の声代弁する議席一つでも多く〕
2007年 6月23日 しんぶん赤旗 5面
- 〔規制なくし、多くの人の政治参加を〕
2007年12月15日 しんぶん赤旗 3面
- 〔イメージ化で選挙費用高騰〕
2008年 9月13日 しんぶん赤旗 1面
- 〔急浮上 衆院比例定数削減〕消費税増税も簡単に〕
2009年 6月 7日 しんぶん赤旗（日曜版）7面
- 〔危ない比例削減 『選挙による独裁』へ〕
2009年 6月25日 しんぶん赤旗 1面

- 「どこが問題小沢流『国会改革』——英モデル国内で批判」
2009年11月7日 しんぶん赤旗 2面
- 「共同通信大型対論企画（争論）多様な民意反映の比例制に、
定数削減は間違った方向」
各種ブロック紙・地方紙掲載（2009年9月）
- 「比例定数削減ここが問題 小選挙区の母国・英では」
2010年9月17日 しんぶん赤旗 2面
- 「どうみる民主党政権2年 同質的な交代 変化生まず」
2011年9月24日 しんぶん赤旗 2面
- 「ポピュリズムと民主主義の立て直し」
2012年10月15日 法学館憲法研究所「今週の一言」頁
- 「多数意見が届かない同質的二大政党制」
2012年10月23日 しんぶん赤旗 10面
- 「1票の格差」
2013年3月27日 テレビ朝日「モーニングバード」
- 「(ニュースを読み解く) ネット解禁で選挙はどう変わる——『べからず選挙』に風穴」
2013年4月20日 京都新聞 朝刊6面
- 「民意届ける制度必要」
2014年2月16日 しんぶん赤旗 16面
- 「『伝家の宝刀・解散権』の功罪」
2014年11月20日 FM 東京「TIME LINE」
- 「みせかけの『自民圧勝』小選挙区制を問う議論必要」
2014年12月17日 しんぶん赤旗 9面
- 「(ニュースを読み解く) 1票の格差と選挙制度——少数の声が届く制度に」
2015年2月21日 京都新聞 朝刊6面
- 「1票の格差『違憲状態』高裁支部——違憲であるべき」
2015年3月26日 読売新聞（石川版）朝刊31面
- 「1票の格差 岡山は『違憲状態』昨年衆院選——一步後退した印象」
2015年4月28日 読売新聞（大阪版）夕刊10面
- 「憲法ゼミ：現場では… 立命館大法学部／近畿大法学部」
2015年5月9日 毎日新聞（大阪版）25面
- 「(インタビュー) 何が問題？集团的自衛権」
ほうゆう83号 18頁（2015年4月）

「小選挙区・二大政党制の破綻明白」

2015年5月17日 しんぶん赤旗（日曜版）10面

「国民無視生む選挙制度」

2015年7月5日 京都民報

「立憲主義破壊と『政治改革』——政治・政党への不信深く 英でも混乱 小選挙区制」

2016年3月21日 しんぶん赤旗 2面

「参院選『違憲状態』『合区』積極的に評価」

2016年10月18日 読売新聞（石川版）朝刊29面

「障害者の選挙権」

2017年5月27日 NHK「ニュースおはよう日本」

「統一地方選挙と議員のなり手不足」

2019年3月27日 KBS京都「news フェイス」

「自書式投票制の問題点」

2019年4月26日 MBS毎日放送「ミント!」

「高齢者施設における不正投票」

2019年5月10日 NHK福井放送局「ニュースザウルス福井」

「自書式投票制の問題点」

2019年5月7日 関西テレビ「報道ランナー」

「自書式投票制の問題点」

2019年5月8日 読売テレビ「かんさい情報ネット ten.」

「参院選2019・選挙のまめちしき：／5 公選法が阻む『どぶ板』」

2019年7月10日 毎日新聞（東京版）夕刊政治面

「参院選2019・選挙のまめちしき：／9 候補者名、手書きで投票」

2019年7月16日 毎日新聞（東京版）夕刊政治面

「参院選2019：不在者・期日前投票、転居者に通知せず」

3市町村、自治体に義務なく」

2019年7月23日 毎日新聞（福島版）26面

「1票の格差 7月参院選『合憲』高裁金沢支部」

2019年10月30日 読売新聞（石川版）朝刊25面

「学術会議任命拒否：学術会議任命拒否問題 立命館大有志、抗議声明」

2020年10月17日 毎日新聞（京都版）26面

「菅首相の答弁拒否——根源的には国民への説明拒否」

2020年12月7日 しんぶん赤旗 2面

- 「新型コロナが問う日本と世界——揺らぐ新自由主義」
2020年5月24日 しんぶん赤旗 2面
- 「明文改憲の動き加速 警戒感 国民投票考えるシンポ」
2021年12月16日 朝日新聞 (長野版) 朝刊23面
- 「戸別訪問禁止 維持か解禁か——違法性『警察のさじ加減』」
2021年11月22日 熊本日日新聞
- 「『反戦』の自由 平和の基礎——危険高める『軍事力には軍事力』」
2022年4月10日 しんぶん赤旗 2面
- 「“お金”と“CM”で改憲へ誘導」
2022年4月3日 京都民報
- 「日本維新の会の改憲論——『自衛隊明記』提案、改憲・壊憲の先兵に」
2022年6月12日 京都民報
- 「こんな方法は、もはや世界でも日本くらい…!?」
『ガラパゴス』な日本の手書き投票、あなたは知ってた？」
2022年7月7日 BuzzFeed News
- 「国会 課題山積役割果たせ 国民に説明 当たり前」
2022年8月1日 しんぶん赤旗 1面
- 「『55年体制』崩壊30年・識者に聞く 小選挙区制 問題浮き彫り」
2023年1月17日 日本経済新聞 朝刊4面
- 「れいわの参院議員1年交代『ローテ制』は『良識の府』にふさわしいのか……」
2023年1月23日 東京新聞
- 「ボートマッチについて」
2023年2月16日 日本テレビ「news zero」
- 「検証 安保3文書——軍事費2倍、専守防衛かなぐり捨てる」
2023年3月12日 京都民報
- 「『政治家2連ポスター』が開催しない演説会を告知？
日程は投開票の後、ルール違反ではないのか」
2023年3月19日 東京新聞
- 「インターネット選挙運動について」
2023年3月31日 京都新聞
- 「危険を真正面から訴える党」
2023年4月9日 京都民報

「自民、見通せぬ大阪再建」

2023年8月3日 日本経済新聞 朝刊4面

「『伝家の宝刀』って本当？ 解散風が吹き始めたので改めて考えた

『首相の専権事項』に根拠はあるのか」

2023年10月11日 東京新聞

「都知事選 乱立 混乱の初日 立候補 前回の2.5倍

掲示板枠足りずファイルで増設、風が吹くと揺れ正面から見づらく

……候補『明らかに不公平』」

2024年6月21日 読売新聞 東京朝刊26面

「選挙戦は掲示板不足 “公平性” に課題も」

2024年7月8日 テレ朝ニュース

「問題の多い八幡製鉄事件判決」

2024年11月14日 しんぶん赤旗 3面

「1票格差——高裁金沢支部『合憲』」

2025年2月27日 読売新聞 朝刊（石川版）27面

「昨年衆院選は『合憲』1票の格差 高裁岡山支部——抜本改正へ 議論続けるべき」

2025年2月7日 朝日新聞 朝刊29面

「論壇・オピニオン 企業献金『合憲』

——とんだ勇み足『八幡製鉄政治献金事件最高裁判決』」

2025年4月6日 京都民報

「事務所は『偽造』と…浅尾環境相の“公職選挙違反”疑惑

鎌倉市議選前に配られた“謎のビラ”」

2025年5月7日 FRIDAY デジタル

「ファクトチェック 演説で『ヤジを3回警告されたら公選法違反』は誤り

N党発信」

2025年7月12日 毎日新聞

「街頭演説にやじ、『カウンター』抗議が激化 支持者とにらみ合い警官が制止

参院選・兵庫」

2025年7月18日 神戸新聞 NEXT

「参政党『神奈川新聞記者排除』の意味 『参院選で妨害』と主張するが…

トランプ流『メディア選別』日本でも？」

2025年7月26日 東京新聞

「衆院選挙改革 高まる機運 超党派議連『定数削減と一体議論を』、
多党制時代に対応へ」

2025年11月1日 日本経済新聞

「憲法公布79年 改憲と議員定数削減を考える——議席は国民のもの」

2025年11月3日 しんぶん赤旗

1票の格差 判決「違憲状態」原告側評価 7月参院選 無効請求は棄却

2025年11月11日 読売新聞(石川版)朝刊23面

「衆院定数『自動削減』法案の国会提出——乱暴な“やっってる感”」

2025年12月6日 しんぶん赤旗

「突然の『衆院選』で投票できないなんて」

2026年1月12日 東京新聞

「衆院議員定数削減——民主主義に反する暴挙」

2026年1月18日 京都民報

「今回から急に増えた大阪ダブル選挙に“異変”」

2026年1月16日 関西テレビ「news ランナー」

「選挙制度 問う若者たち」

2026年1月31日 京都新聞

「現在の選挙制度の問題点」

建設労働のひろば137号14頁(2026年1月)

「街頭演説のヤジ『表現の自由』『選挙妨害』境界は 取り締まり、政府『基準ない』」

2026年2月5日 朝日新聞

「選挙のヤジ 表現の自由か選挙妨害か」

2026年2月6日 MBS 毎日放送「4ちゃんテレビ」

「『熟慮の1票』に壁？」

2026年2月14日 東京新聞

「白票数水増しの疑い——大田区職員書類送検」

2026年3月3日 朝日新聞

「多党化時代に合ってる？ 野党共闘難しい制度
比例代表制で少数意見拾う」

2026年3月23日 福島民報

「広がるデータ化 深まる秘匿性 恐れる漏洩か？」

～便利さとプライバシーのはざままで～ ——小松浩先生インタビュー」

ほうゆう93号(2026年4月)